

消費者委員会公共料金等専門調査会

北陸地方(石川県)における電気・ガス自由化の現況

平成 30 年 3 月 2 日

適格消費者団体 非営利活動法人

消費者支援ネットワークいしかわ

理事・事務局長 青海万里子

1. 石川県における電力スイッチング状況

北陸エリアは発電コストが安い

- ・旧電力（北陸電力）は水力発電を中心とした発電が多く、他の電力会社と比べて発電コストが安い、といわれている。
- ・電力量料金は安い、支払う電気料金は高い
要因...家の間取りが大きい、部屋数が多い、熱効率が悪い木造家屋が多い
(富山県全国 1 位：延床面積 148.7 m²、居住室数 6.46 室)
三世帯同居で常に在宅者がいる、あるいは子どもが独立しても居住スペースはそのまま
つまり、一般消費者の電力料金に関する価格意識はまだ覚醒していない状態

北陸電力 昨年 11 月一部家庭向け電力料金値上げを発表 今年 4 月 1 日から値上げスタート

- ・説明会の実施 22 回の予定 57 回
- ・オール電化住宅（くつろぎナイト 12: 値上げ率 5.2%、エルフナイト 10 プラス：値上げ率 9.7%）
- ・消費者団体にも順次説明会
原発の発電量を維持するため夜間電力を安く設定して勧誘。消費者はオール電化工事・エコキュート、IH等の設備投資を行っておりガスや灯油などへのスイッチングが不可能な状態で、怒りの声も多く聞かれた。
- ・大方の消費者は自分とは無関係という認識
- ・北陸電力管内の切り替え件数(電力広域的運営推進機関調べ 北陸中日新聞 2/22 より)
2016 年 3 月～今年 1 月 23 か月累計 42,200 件 約 1,825 件/1 か月
値上げ発表後、昨年 12 月 4,300 件、但し大東エナジーからの回帰も含まれていると思われる
- ・スイッチング率 北陸管内 2.4% (新電力みなし)、自社内の契約切り替え 1.6%
(経産省 第 7 回電力・ガス基本政策小委員会 2018 年 1 月 31 日 資料より)
- ・小売電気事業者数 富山県 18、石川県 19、福井県 25 (2017 年 10 月データ)
加えて石川電力(昨年 10 月販売開始)、洸陽電気(今年 2 月～)

2. 都市ガス、LP ガスの現況

- ・北陸電力エリア 都市ガス利用約 17%、プロパンガス (LP ガス) 利用約 37%
- ・オール電化住宅 約 45% 全国的にみてオール電化住宅が多い地域
- ・石川県能登地区はオール電化攻勢により LP ガスが縮小、零細事業者が多く後継者難で廃業の危機。
防災の観点からいえば地域に複数のエネルギーが配置されている環境維持が必要。

- ・都市ガス普及率 全国平均：47.1%（資源エネルギー庁の都市ガス普及率調査 平成 25 年）

県名	都市ガス普及率	都市ガス会社
富山県	約 20%	日本海ガス、高岡ガス
石川県	約 18%	金沢市企業局、小松ガス
福井県	約 11%	福井市企業局、越前エネライン、敦賀ガス

- ・都市ガスの供給区域が限られているため、都市ガスとLPガスとの競合はみられず、対オール電化でGラインとして共闘協力関係

- ・LPガス価格の比較 (一社)プロパンガス料金消費者協会より

県名	平均価格(相場)		10 m ³	20 m ³
	基本料金	従量単価	平均価格(相場)	平均価格(相場)
富山県	1,869 円	569 円	7,559 円	13,249 円
石川県	1,717 円	561 円	7,327 円	12,937 円
福井県	1,676 円	571 円	7,386 円	13,096 円
群馬県(参考)	1,629 円	489 円	6,519 円	11,409 円

- ・LPガス間での競争が働かず、全体に価格は高め

- ・当会のホットライン、消費生活相談の事例

- ・水道の管理手数料の徴収...アパートの契約書には表示・説明のない水道管理手数料について毎月徴取があり、徴収者がガス会社なので、おかしいのではないかとの情報提供
- ・賃貸集合住宅と戸建て住宅とのガス料金の差...料金体系が全く違うのは納得できないとの相談
- ・料金が安い・解約時の費用請求(撤去費用、違約金、等)・点検時の来訪が怖い・施工時の汚損、等

3. 日本生協連「わが家の電力・ガス料金しらべ」報告書より

- ・2016年4月からの電力全面自由化、2017年4月からの都市ガス全面自由化開始に伴い、2016年から年2回5月・8月に実施
- ・今回は、2017年8月分の請求書(領収書)を基に、翌月9月1日~30日までの調査期間中に回答されたデータを集約し分析(有効回答数:1,930)

電力会社・電気料金の切り替え...「切り替え予定なし」が依然として6割以上

- ・電力会社を「切り替えた」とした方

初回調査の2016年5月3.7% 今回調査では13.5%に増加。

同じ電力会社で「メニューを切り替えた」(5.6%)の方と合わせると約20%が「切り替え」を実施。

- ・「切り替え予定なし」6割超の方々の理由

「メリットを感じない」(51%)、「調べるのが面倒」(21%)、「比較検討が複雑」(17%)

今後の切り替えの促進に向け、事業者の課題として魅力ある料金メニューの提案や、消費者への分かりやすい情報提供が必要。

都市ガス全面自由化...極めて大きい地域間格差

- ・「ガス会社を切り替えた」「メニューを切り替えた」を合わせて全国で14%が切り替え。
北海道、東北、中国、四国では新規参入事業者がなく0%
- ・都市ガス全面自由化の「認知度」
「知っている」72.8%で、3カ月前の前回調査74.6%とほぼ変わらない結果。
「認知度」は地域間格差が極めて大きく、参入事業者が多い「近畿」(89%)、「関東」(82%)で認知が進む一方、新規参入事業者のない「四国」は27%

LPガスが自由化されていることの認知度は、都市ガス自由化の認知度よりさらに低い

- ・今回新たにLPガスが自由化されていることについての認知度を調査
「知っている」41.2%で、都市ガスの自由化の認知度より、さらに低い割合。
- ・LPガスを普段使用される方に限定した同じ質問でも「知っている」とした方は使用者の59.6%

4.まとめ

北陸はスイッチングの環境が整っていない。ゆえに、経過措置料金規制の解除は時期尚早。

- ・消費者は独占状態の中で選択する機会を奪われていた。
当会では全国10社の電力会社のうち3社がいまだ早収遅収料金制度(早収期限を過ぎると日3%年率1,095%の遅収料金を請求)を維持していたことから、北陸電力に対して2014年9月に申し入れ。2016年1月から延滞利息制度(1日あたり約0.03%、年10%)に変更。適格消費者団体がいない地域では消費者にとって不利益な料金制度が放置され、結果として高い料金(遅延損害金)を支払わされることを実感。
- ・北陸電力の値上げは、消費者の意識改革のきっかけにはなり得る。
- ・一方で、新電力参入が激化し電話や訪問などの不招請勧誘による高齢消費者被害の増加懸念。

消費者が複数の選択肢の中から最適な電気を選べるのは望ましいが、環境整備が必要

- ・選択できる情報の整備...比較サイトの中立性の担保
- ・消費者の主体的選択力を育成する啓発が不可欠
- ・電源構成の情報公開が必須
消費者は食品を選ぶ際は産地、原材料名、アレルギー表示、価格、等を参考に最適な商品を選択。

消費者が身近に参加できる事業者との意見交換の場が必要

- ・昨年9月に中部地方液化石油ガス懇談会に出席。各県の消費者団体が意見陳述し当該県のLPガス協会会長が応える形式。各県で消費者団体との意見交換会を開催すればより有効。

都市ガス、LPガスはライフラインの要。公共料金として上限規制が必要ではないか